

平成18年度「専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業」成果報告書

事業名	新規開業支援プログラム		
法人名	学校法人 名古屋大原学園		
学校名	大原簿記専門学校 浜松校		
代表者	理事長 夏目 定行	担当者 連絡先	富樫 幸信 TEL 053-455-4419

1. 事業の概要

本プログラムは、新たに独立開業しようとする場合に必要な、資金調達のための事業計画書作成技術、経理実務、開業時における各種届出書の作成、所得税・消費税の基礎や申告方法などを習得してもらうことを目的とする。

2. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

今回の講座での重点項目は、①経理実務習得→②所得税の基礎知識→③開業時における各種届出書の作成→④所得税の確定申告書作成→⑤資金調達のための事業計画書作成という展開で深めてもらうことになった。このうち第4段階までは講座の中で理解を深めてもらうことができたが、第5段階の資金調達については、応用項目であり、今回は時間的にカバーしきれなかった。今後の課題である。

②事業により得られた成果

事業の成果はカリキュラム内容と授業の進め方、実技問題作成の3点である。

まず、企業会計原則にのっとった簿記の入門編を最初に学んでもらった(教材:会計士講座入門教科書・簿記入門Ⅰ)。当初、この部分をおおむね3日で実施する予定であったが、現実には7日ほどの時間を要した。ここで、受講生に収益と負債、資産と費用の区別をきちんとつけてもらい、利益計算がきちんとできるようになってもらった。はじめて簿記会計に触れた方もいて、なじんでもらうまでに時間を要した。その後、経理実務教材(大原簿記学校:実務講座教材)により、所得税の基本的考え方と計算の流れをマスターしてもらった。この流れをつかんでもらうために3日を要した。簿記を学ぶ際、実態の経理で、店主の生活費である家事費と店の費用を区別することに納得できなかった受講生は、所得控除の考え方を学ぶことによってこの疑問を解消した。さらに、所得を10種類に区分するため、不動産・事業所得ごとに帳簿が必要になる。各帳簿に計上される収益・費用を各所得ごとに分けるための仕訳はなかなか難解だったようである。その後青色申告の概要とともに、不動産所得・事業所得の計算、損益計算と損失の繰戻還付・繰越控除について補足プリント(大原簿記学校:所得税申告実務教材の一部を採用)を使い、より詳細な所得計算を行ってもらった。その際簿記上の仕訳はどうなるのかを意識しながら理解をすすめるとともに、青色申告決算書のサンプルを確認してもらった。また、今回所得税法の中で問題になる消費税の扱いについてこの段階で触れることとした。消費税については、当初消費税自体の申告書まで触れる予定であったが、個人事業主は当初2年は免税事業者になることなどを考慮し、今回はカリキュラムから除外することとした。さらに、青色事業専従者をおくために必要な所得税の源泉徴収・年末調整実務を追いながら所得税を復習してもらった。追加として労働保険の年度更新事務を確認し、計算の仕組みを理解してもらうとともに、申告書を作成してもらった。また、杉山・鈴木合同事務所・鈴木基弘先生に資金管理技術を講演していただき、資金のショートを予見し、倒産を防ぐ視点について、貴重なお話をいただいた。最後にインターネットの国税庁の確定申告書作成コーナーのソフトを利用しながら、給与所得者の還付申告書、事業所得者の青色事業決算書などを作成する実習を取り入れた。

〔成果〕カリキュラムと講座の進め方
実技問題集

③今後の活用

開業段階の個人事業が将来有望な企業に発展していくために必要な管理会計について起業家の方々に学んでもらうよい機会となったと思う。今後は商工会議所等とタイアップした研修会などで取り入れていくことが可能となると思われる。

④次年度以降における課題・展開

今回の参加人数が5名と少人数になったことを考慮すると、この内容の講座を単独で募集し有料講座として成立させるのはかなり厳しいといわざるを得ない。応募者が少なかった理由を広報活動に求めることはできない。まったく同じ経路で広報していた女性再チャレンジ講座の応募者が定員を大幅にオーバーした現実があるからである。受講生からは、講座が浜松にて開催されれば、という声もあったが、実態には創業意欲を持って、現在開業準備中、というタイミングの人々が少ない実態もあると思われる。今後は商工会議所、インキュベーション施設などとタイアップして研修形式をとることも考えられるが、その場合は講座の内容をさらに細分化し、テーマを絞って短時間にしていくことが必要になるだろう。今回は開業をめざす皆さんに集まっていたため、仕事がまだ稼動していない状態の方が対象になったが、すでに開業されている方も同時に受けられるように、時間と内容量の絞込みが必要となってくると思われる。

3. 事業の実施に関する項目

①キャリアアップ講座の実施

今回の講座のテーマは、起業を志す方に、資金調達のための事業計画書作成技術、経理実務、開業時における各種届出書の作成、所得税・消費税の基礎や申告方法などを習得してもらうことが目的であった。実際にこの目的を達成するために、簿記の基礎からじっくり講義していったため、理解不足のままの受講生が取り残されるようなことはなかったが、18日間という限られた期間の中で資金調達の実際までカバーすることは難しかった。

受講生は全部で5名で、年齢構成は30歳台前半の女性が1名、あとは全員男性で30歳台後半が1名、40歳台後半が1名、50歳台が2名の構成であった。当初、平日昼間に実施するため、応募者は60歳台、団塊の世代を想定していたが、この世代からは1名の参加もなかった。各受講生の起業のテーマは①焼物(陶器)の販売と教室の開催、②手作り雑貨屋兼ヒーリングを念頭に置いた喫茶空間の提供、③キャリア開発支援・FP業務、④不動産事業の展開、というようにおおむね決まっており、何をしたいかわからないため、そこから相談したい、という方は1名だけであった。

講座の期間と実施時間帯について、受講生に終了時点でアンケート調査を実施したところ、講座の日数は「ちょうどよい」が4名、「短い」が1名、実施時間帯はすべての方が「平日昼間でよかった」と回答しているが、これは今回の参加者が、すでに開業の決意を固めて会社を退職ないし開業準備に入っている状態であったからだと考えられる。独立開業を考えているものの、まだ会社に勤めた状態でデータ収集や準備を進めている人を含めたアンケートが実施できたら、おそらくもう少し違った結果がでたものと考えられる。

受講生の反応について、まず教材資料については、多すぎる、との指摘と、資料が多かったことに満足、参考になった、という声が両方であった。教材については、受講生の理解度に合わせ、当初配布した経理実務テキストでは解説が難しいと思われる部分について、別解説プリントを用意するなど、適宜工夫を重ねた。その結果、テキストや問題集が大量になり、受講生が戸惑った部分もあると思われる。今後、受講生が更なる理解を深めていけば、教材の中でも今回あえて講座内で触れなかった部分について、開業後に読み直して理解する、実務の辞書として利用する、などが可能である。ただし、今後講座の内容をコンパクトにして企業研修に取り入れていこうするならば、検討しなおさなければならない重要なポイントとなる。

内容については、仕訳がわかり、帳簿をつけることができそう、会計の流れが理解できた、これまで点で覚えていたものが線でつながり、面になった、青色申告制度がよくわかった、など、会計・税務ともにおおむね好評であった。

あわせて、パソコンなどによる実務をもっと取り入れてほしいとの意見があったが、PCを取り入れるための障害としては、受講生のPCレベルの差が大きすぎて、PCそのものの基本講義がそこそこ必要になってしまうこと、その間PCの経験が深い受講生がどのようにその基礎講義につきあうか、といった問題が起こるだろう。また、実際に起業した人の話を聞きたかった、との指摘もあった。地域社会、商工会議所などといった連携をはかり、今後こうした講座を企画する際には、講演をしてくださる起業家を募集する必要がある。

今後の課題としては、①簿記会計にはじめて触れる方に、1ヶ月以内で資金調達の話まで取り込むためには、講座内容をもっとコンパクトにまとめる必要がある、②最終日に取り入れたように、PCを活用した会計ソフトの実演や確定申告書の作成練習など、実技をもっと取り入れる必要がある、③実際に起業した方の講演を取り入れる必要がある、のおおむね3点に集約される。起業をされる方は、講座開講中も、日々、起業資金と生活費を預貯金の中から取り崩している。この点を考えると、これ以上の講座期間延長は難しい。要は今回の内容をコンパクトにまとめつつ、追加の課題をどのように取り込んでいくかが最大の課題となる。

②その他

今回の事業実施に当たっては、実習課題をたくさん用意することを念頭においた。とはいえ受講生が実際に開業しているわけではないので、各自ご自身のデータを持ち寄ってもらうわけには行かなかった。そのため問題集を作成し、なるべく手を動かしてもらうことに工夫を凝らした。今回加工した問題集の元は、かねてより大原簿記学校で、本科の学生に経理、特に給与計算を学んでもらうための教材(現在はすでに廃盤)であり、このほか確定申告書作成等を学ぶために、給与所得者モデル、事業所得者モデルの問題を作成した。資料ページを参考にさせていただきたい。